

浜の活力再生プラン (第3期)

1 地域水産業再生委員会

組 織 名	宗像地区地域水産業再生委員会 (ID:1133008)
代表者名	会長 八尋 時男(宗像漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会 の構成員	宗像漁業協同組合、福岡県、宗像市、福津市、福岡県漁業協同組合連合会
---------------	-----------------------------------

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	福岡県宗像市福津市地域 まき網漁業(100名) ふくはえ縄漁業(128名) はえ縄漁業(57名) イカー一本釣り漁業(78名) 一本釣り漁業(178名) 刺網漁業(48名) 採介藻漁業(212名) かご漁業(103名) 吾智網(28名) 建網(69名) しいら漬(5名) すくい網(7名) エビ漕ぎ(9名) ぶり囲い網(50名) 他(22名) 漁業者合計 412名(延人数合計 1,072名) 兼業の主な形態 まき網漁業:ふく延縄漁業 ぶり囲い網 刺網漁業 その他 ふく延縄漁:かご漁業 吾智網 延縄漁業 その他 かご漁業 :ふく延縄漁業 延縄漁業 一本釣り その他 (令和5年3月31日現在)
-----------------------	---

2 地域の状況

(1)関連する水産業を取り巻く状況

当地域は、宗像大社の沖津宮が祭られている沖ノ島周辺的好漁場を有する玄界灘を望み、福岡市と北九州市の中間に位置する。宗像漁業協同組合は平成26年に合併した漁協で、令和5年3月時点で正組合員368人、准組合員44人が所属している。主な漁業は中型まき網、ふくはえ縄、はえ縄などであり、通年様々な漁船漁業が営まれ、多種多様な魚種の水揚げが特徴であり、中でも正組合員の半分以上を占める鐘崎本所のある鐘崎漁港は県下有数の水揚げを誇り、中でも天然トラフグは全国トップクラスの漁獲量である。

一方、ふくはえ縄では、新日韓漁業協定による海外漁場消失、養殖増加による価格低迷により、水揚げ高が減少。このため漁業者は、自主的な資源管理に取り組み、資源増加を図っている。

また、地球温暖化等、漁場環境の変化による水揚げ高の減少、燃油高騰、消費者の魚離れ等が厳しい漁家経営に追い打ちをかけている。また、近年食害生物の増加により資源減少や漁場荒廃が進行しているため、支援事業を活用し資源増加に努めるとともに、2地区でカキ養

殖の取り組みを開始した。

漁業者の高齢化が深刻化するなか、鐘崎地区においては若い後継者や従事者が多く、スマート漁業を活用した操業支援の取組も始めている。彼らの流出を防ぎ漁村活性化のためにも、所得向上対策が急務となっている。

鐘崎漁港では、令和 5 年度に高度衛生管理型荷さばき所が供用開始され、宗像市地球温暖化対策実行計画により、太陽光発電パネル設置を検討、また、第 37 回全国豊かな海づくり大会会場跡地を活用し、「岬地区活性化構想」を実現するため、漁協、行政、関係団体が一体となって地域全体の活性化に取り組んでいる。

(2)その他の関連する現状

当地域は、福岡県の2大都市である福岡市と北九州市の中間に位置し、世界文化遺産に登録された「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を含む離島や自然という魅力ある地域資源を有している。この、地の利を活かし、特産物である「釣りあじ玄ちゃん」、「鐘崎天然ふく」をブランド化、さらに「鐘崎天然ふくフェア」、「宗像あなごちゃん祭り」を継続的に開催し、地域活性化、認知度向上、販売促進に努めている。

漁村振興の活動として「鐘の岬活魚センター周年祭」、「年末ブリ祭り」等を開催、さらに地域おこし協力隊を活用して、漁協の加工施設の運営支援、水産物のPR、鐘崎海女の後継者育成を継続。また、離島の一つである大島の直売所「さよしま」を活用し、コロナ後回復傾向にある観光客への水産物認知度向上を継続している。他にも HP や SNS を活用して産地情報を積極的に発信して販路構築を進めている。

3 活性化の取組方針

(1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取り組み

(1) 魚価向上のための取り組み

- ① 鐘崎産鐘崎天然ふくの価値向上・ブランド PR による単価向上、消費拡大を図る。
- ② まき網漁獲物の魚価向上を図る。
- ③ 鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用での付加価値化による魚価向上を図る。
- ④ アカモク、ワカメ、牡蠣、ウニの販路拡大のために、生産拡大を行う。

(2) 水産物消費拡大の取り組み

- ① 法人向けイベントの実施等で地元魚介類の販売促進・消費拡大を図る。
- ② 学校給食への提供等による魚食普及を図る。
- ③ 養殖水産物の品質向上および生産拡大による出荷量拡大を図る。

(3) 資源の増加に向けた取り組み

- ① トラフグの稚魚放流等による資源減少の抑制と増加に取り組む。
- ② 食害生物の駆除による磯焼けの抑制、磯根資源増加を図る。

2. 漁業コスト削減のための取り組み

(1) 燃油の急騰に対する取り組み

(2) 省燃油活動の推進

(3) 省コスト漁船・省エネ機器の導入

(4) スマート(海況予測)を活用した操業の効率化

(5) 共同利用施設の再整備

3. 漁村活性化のための取り組み

(1) 持続的な漁業を構築するため漁業後継者育成への取り組みを図る。

(2) 漁港の賑わい創出などの漁村活性化に取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

日本海・九州西広域漁業調整委員会指示(トラフグ延縄漁業)

- ・休漁期間の設定(本地区主要漁場 B 海区浮縄 3/21~11/30 底縄 4/1~8/31)
- ・体長制限(30cm 以下の小型魚の再放流)
- ・5t以上の承認船の上限設定

福岡県漁業調整規則

- ・アワビ 11/1~12/20 の採捕禁止 殻長 10cm 以下の採捕禁止

筑前海区漁業調整委員会指示

- ・釣漁業 油いか(魚油等の油性物に浸漬した全ての餌料及び疑似餌)の使用の禁止
 - ・一本釣り漁業 集魚灯の電球の効力は 45kw 以内 かつ 3kw 以内のものが 15 灯以内
- 漁協(支所)の自主規制

- ・アワビ操業期間 海士 7/1～8/31 1日 10kg まで
磯見 12/15～3/31 1日 15kg まで
- ・トラフグ延縄漁業 操業期間の終期を10日間短縮(3/20 漁期終了)
再放流サイズ 1/1～3/20 35cm 以下

(4) 具体的な取り組み内容

1 年目(令和 6 年度) 所得向上率(基準年比)3.2%

漁業収入向上のための 取組(1年目)	①魚価向上のための取り組み 【鐘崎天然ふくの価値向上、ブランド PR】 ・漁協、鐘崎ふく延縄船団は、「鐘崎天然とらふく」、「鐘崎天然ふく」の商標登録に加え、さらに地域団体商標を獲得した「鐘崎天然とらふく」は、営業等で活用し、「鐘崎産」の知名度を高める。 ・漁協は、加工所を活用し、シマフグなどの低価格魚を加工所が仕入れ、身欠き処理し、都市圏のホテル飲食店に販売する。 ・鐘崎天然とらふく、ふくフェアを開催する。 【まき網漁獲物の魚価向上】 ・まき網 5 ヶ統は、生け簀を活用した出荷調整に取り組む。 ・まき網 5 ヶ統は、漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業沿岸版)を活用した共同の活魚運搬船の導入を検討する。 ・まき網 5 ヶ統は、プラスチック製魚箱の利用を検討し、試用する。 ・まき網 5 ヶ統はシャーベット氷利用等による鮮度向上を検討する。 【鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用による魚価向上】 ・漁協と行政は、新荷捌き所の設備や運営について、鐘崎漁港高度衛生管理検討協議会で協議を行う。 ・漁業者は新荷捌き所を活用し、衛生面を向上させた出荷を検討する。 ・漁業者はシャーベット氷による鮮度向上を検討する。 【加工品の開発・販路拡大】 ・漁協大島支所は、大島アカモクについて民間事業者と OEM 商品の開発を検討。 ・漁協地島支所は、地島わかめについて民間事業者と OEM 商品の開発を検討。 【津屋崎千軒かきのブランド確立】 ・漁協津屋崎支所は、フェア等による津屋崎千軒かきの PR と価値向上に取り組む。 ・安定生産の拡大について検討する。 【ウニの付加価値向上】
-----------------------	--

漁業収入向上のための取組(1年目)	・磯根保全対策協議会員である漁業者は食害生物であるウニを駆除し、それを畜養し価値を高めて販売する。 ②水産物消費拡大の取り組み 【地元魚介類の販売促進・消費拡大】 ・漁協は、観光協会等と連携し、春のタイ、夏のアナゴ、秋冬のイカ、サワラ、ブリ、フグなど一年を通じてフェアを開催し、地元魚介類の販売促進、消費拡大を図る。 ・漁協津屋崎支所は、観光協会と連携した福津鯛茶まつり、サザエ祭り、水産高校マグロ祭り、津屋崎千軒かき祭りを開催し、消費拡大を図る。 ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミュニティにて魚さばき教室を実施し、魚食普及を図る。 【養殖の取り組み】 ・漁協は、水産高校や関係団体と連携し、カキ、アカモク、ウニ、ソーメンノリなど養殖に適した魚種の試験養殖や研究に取り組む。 ③資源の増加に向けた取り組み 【トラフグ資源増加の取り組み(鐘崎ふく延縄船団)】 ・現在実施しているトラフグ稚魚放流を、適地適サイズで放流し有効放流尾数の増加を目指す。 ・広調委資源管理指針における体長制限 30cm以下再放流を 1～3 月について 35cm以下に拡大する自主規制を行い、将来的な資源の増加を図る。 【磯根資源増加の取り組み(磯根保全対策協議会、漁協、市)】 ・漁業者は、協力して漁場の清掃を行い、ウニなどの食害生物の除去を行う。 ・漁業者は、アワビの中間育成及びアワビ、ウニ、クルマエビ、ガザミの放流を行い資源の増加を図る。 ・市、漁協及び漁業者は、磯焼けを防ぎ、アワビ、サザエ等の資源増加を図るため、投石や藻場ブロックを設置し、藻場造成を図る。
漁業コスト	①燃油急騰に対する取り組み ・漁協は、燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入をさらに推進する。 ②省燃油活動の推進 ・漁業者は減速航行、係留中の機関の停止、積載物の軽量化、船底清掃を実施し、燃油使用料を抑制する。 ・まき網漁業者は協同操業を推進する。 ・ふく延縄船団は漁場をローテーションで利用し、漁場競合を軽減する。

削減のための取組(1年目)	・漁業者は、資源の維持・拡大を目的として休漁日を厳守し出漁日数を抑制する。 ③省コスト漁船・機器の導入(漁業構造改革総合対策事業) ・漁業者と漁協は、効率的な操業ができる漁船を検討する。 ・漁協は、漁船の機関換装を推進する。 ④スマート(海況予測)を活用した操業の効率化 ・漁協、県はスマート利用者を拡大させる。 ⑤共同利用施設の再整備 ・漁協は、漁具倉庫や燃油施設、製氷・冷凍施設等を改修計画に沿って更新し、耐震化、経費削減を図る(1年目:船台の整備)。
漁村活性化のための取り組み(1年目)	【漁業後継者育成】 ・漁協は、熟練した漁業者を講師として、後継者候補等に対する研修を実施する。 ・県や国の新規就業セミナー等を活用して新規漁業従事者の確保を図る。 ・スマート漁業を活用し、漁業者育成を効率的に行う。 ・漁業者の設備投資を促進し、漁労作業の安全性を確保する。 【漁村活性化の取り組み】 ・漁協、観光協会、地元コミュニティ、行政とで策定した鐘崎漁港地域の活性化を図るための基本構想「岬地区活性化構想」に基づき、賑わいづくりに取り組む。 ・漁協津屋崎支所は、カキ小屋を設置し、津屋崎漁港の賑わいを創出する。 ・まき網5ヶ統は新荷捌き所を共同で活用し、選別人不足への対応を検討し、まき網漁業の継続に取り組む。 ・女性の視点を取り入れた加工品の開発等を支援する等、女性の参画を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) ・(水産業強化支援事業)水産加工・流通構造改善促進事業(国) ・水産多面的機能発揮事業(国) ・漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業(沿岸漁業版))(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・水産基盤整備事業(水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業)(国) ・福岡県水産業振興対策事業(県) ・宗像市水産業振興対策事業(市) ・漁業者保証円滑化対策事業(国)

	・漁業経営基盤強化金融支援事業(国) ・女性活躍のための実践活動支援事業(国)
--	--

2 年目(令和 7 年度) 所得向上率(基準年比)4.9%

漁業収入向上のための 取組(2年 目)	①魚価向上のための取り組み 【鐘崎天然ふくの価値向上、ブランド PR】 ・前年の取組を継続 【まき網漁獲物の魚価向上】 ・前年の取組を継続 ・まき網はシャーベット氷利用等による効果を県と共同して試験する。 ・まき網は、共同の活魚運搬船の導入を検討する。 【鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用による魚価向上】 ・前年の取組を継続 【加工品の開発・販路拡大】 ・漁協大島支所は直売所さよしまを活用し、アカモク加工品等の販売促進を行う。 ・漁協地島支所は、福津いいざいを活用し、福津市内直売所全体で地島わかめ加工品等の販売促進を行う 【津屋崎千軒かきのブランド確立】 ・前年の取組を継続 【ウニの付加価値向上】 ・前年の取組を継続し、さらに畜養ウニの販路を開拓する。
漁業収入向上のための 取組(2年 目)	②水産物消費拡大の取り組み 【地元魚介類の販売促進・消費拡大】 ・フェアやイベントを継続する。 ・漁協は、加工所で HACCP 対応加工所の認証の取得を HACCP チームで検討し、品質管理の技術を加工に活用する。 【養殖の取り組み】 ・前年の取組を継続
	③資源の増加に向けた取り組み

	【トラフグ資源増加の取り組み(鐘崎ふく延縄船団)】 ・前年の取組を継続。 【磯根資源増加の取り組み(磯根保全対策協議会、漁協、市)】 ・前年の取組を継続。
漁業コスト削減のための取組(2年目)	①燃油急騰に対する取り組み ・前年の取組を継続 ②省燃油活動の推進 ・前年の取組を継続 ③省コスト漁船・機器の導入(漁業構造改革総合対策事業) ・前年の取組を継続 ④スマート(海況予測)を活用した操業の効率化 ・利用者の拡大を継続するとともに、利用による効率的操業の検討を行う。 ⑤共同利用施設の再整備 ・前年の取組を継続
漁村活性化のための取り組み(2年目)	【漁業後継者育成】 ・前年の取組を継続。 【漁村活性化の取り組み】 ・岬地区活性化構想に基づき誘致、整備した商業施設を活用する。 ・前年の取組を継続。
活用支援	1年目と同様(8 ページ)

3 年目(令和 8 年度) 所得向上率(基準年比)6.6%

漁業収入向上のための取組(3年目)	①魚価向上のための取り組み 【鐘崎天然ふくの価値向上、ブランド PR】 ・前年の取組を継続 ・「鐘崎天然ふく」を加工し、加工したフグをふるさと納税返礼品として販売 【まき網漁獲物の魚価向上】 ・前年の取組を継続 ・まき網はシャーベット氷を利用し、一部出荷して単価向上を図る。 ・まき網は、共同活魚運搬船導入検討を継続し、既存の船で活魚運搬を行う。 【鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用による魚価向上】 ・前年の取組を継続 【加工品の開発・販路拡大】 ・前年の取組を継続 【津屋崎千軒かきのブランド確立】
-------------------	--

	・漁協津屋崎支所は水産高校や福津いいざいと連携し、商品開発を行う。 【ウニの付加価値向上】 ・駆除したウニを活用し、民間事業者と OEM 商品の開発を検討する。 ②水産物消費拡大の取り組み 【地元魚介類の販売促進・消費拡大】 ・昨年のフェアやイベントを継続する。 ・県内や都市圏の飲食店と、アマダイなどの高級魚の年間を通じた取引に取り組む。 【養殖の取り組み】 ・前年の取組を継続 ③資源の増加に向けた取り組み 【トラフグ資源増加の取り組み(鐘崎ふく延縄船団)】 ・前年の取組を継続。 【磯根資源増加の取り組み(磯根保全対策協議会、漁協、市)】 ・前年の取組を継続。
漁業コスト削減のための取組(3年目)	①燃油急騰に対する取り組み ・前年の取組を継続 ②省燃油活動の推進 ・前年の取組を継続 ③省コスト漁船・機器の導入(漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業沿岸版)) ・前年の取組を継続 ④スマート(海況予測)を活用した操業の効率化 ・スマート利用による効率的操業の検討を行う。 ⑤共同利用施設の再整備 ・前年の取組を継続
漁村活性化のための取り組み(3年目)	【漁業後継者育成】 ・前年の取組を継続。 【漁村活性化の取り組み】 ・前年の取組を継続。
活用支援	1年目と同様(8 ページ)

4 年目(令和 9 年度) 所得向上率(基準年比)8.3%

	①魚価向上のための取り組み 【鐘崎天然ふくの価値向上、ブランド PR】 ・前年の取組を継続 【まき網漁獲物の魚価向上】
--	---

漁業収入向上のための取組 (4年目)	・前年の取組を継続 【鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用による魚価向上】 ・前年の取組を継続 【加工品の開発・販路拡大】 ・漁協大島支所は加工所を利用し、商品開発を行う。 ・漁協地島支所は加工所を利用し、商品開発を行う。 【津屋崎千軒かきのブランド確立】 ・前年の取組を継続 【ウニの付加価値向上】 ・前年の取組を継続 ②水産物消費拡大の取り組み 【地元魚介類の販売促進・消費拡大】 ・フェアやイベントを継続する。 ・漁協は、ふるさと納税、テレビ通販などの商品の充実させる。 ・キャッシュレス化を推進する。 【養殖の取り組み】 ・前年の取組を継続
漁業収入向上のための取組 (4年目)	③資源の増加に向けた取り組み 【トラフグ資源増加の取り組み(鐘崎ふく延縄船団)】 ・前年の取組を継続。 【磯根資源増加の取り組み(磯根保全対策協議会、漁協、市)】 ・前年の取組を継続。
漁業コスト削減のための取組 (4年目)	①燃油急騰に対する取り組み ・前年の取組を継続 ②省燃油活動の推進 ・前年の取組を継続 ③省コスト漁船・機器の導入(漁業構造改革総合対策事業) ・前年の取組を継続 ④スマート(海況予測)を活用した操業の効率化 ・スマート利用による効率的操業の実施(漁場の効率的な選択・出漁の判断等)。 ⑤共同利用施設の再整備 ・前年の取組を継続
漁村活性化のための取り組み (4年目)	【漁業後継者育成】 ・前年の取組を継続。 【漁村活性化の取り組み】 ・前年の取組を継続。

活用支援	1年目と同様(8 ページ)
------	---------------

5 年目(令和 10 年度) 所得向上率(基準年比)10.0%

漁業収入向上のための 取組 (5年目)	①魚価向上のための取り組み 【鐘崎天然ふくの価値向上、ブランド PR】 ・地元でのフェアの継続、都市圏への営業を継続することで、鐘崎天然ふくのさらなる価値向上を図る。 【まき網漁獲物の魚価向上】 ・まき網 5 ヶ統は、プラスチック製魚箱の利用を進める。 ・まき網はシャーベット氷利用して出荷と PR を進め、認知度向上を図る。 ・まき網は、共同活魚運搬船導入検討を継続し、既存の船で活魚運搬を行い、生け簀を利用して出荷調整を行い、単価向上を図る。 【鐘崎漁港高度衛生管理型新荷捌き所の活用による魚価向上】 ・取組を継続 【加工品の開発・販路拡大】 ・漁協大島支所は大島アカモクブランドを確立させ、販路を拡大し、魚価の向上を図る。 ・漁協地島支所は地島わかめブランドを確立させ、販路を拡大し、魚価の向上を図る。 【津屋崎千軒かきのブランド確立】 ・これまでの取組を継続し、津屋崎千軒かきブランドを確立させ、魚価の向上を図る。 ・牡蠣の安定生産を拡大する。 【ウニの付加価値向上】 ・取組を継続することで、ウニを有効活用し、安定した畜養ウニの出荷、加工により、漁業収入向上を図る。
つづき 漁業収入向上のための 取組 (5年目)	②水産物消費拡大の取り組み 【地元魚介類の販売促進・消費拡大】 ・フェアやイベントを継続することで、知名度を上げ消費拡大を図る。 ・漁協は、ふるさと納税、テレビ通販などの商品を充実させ、またキャッシュレス化を推進することで、利便性を高め、新規販売先を拡大させる。 ・漁協は、食生活改善推進協議会の「魚さばき隊」と連携し、小中学校、地域コミ

	ユニティにて魚さばき教室等を実施し、魚食普及を推進する。 ・漁協加工所は HACCP チームで検討した、品質管理の技術を加工に活用し、加工品の価値向上を図る。 【養殖の取り組み】 ・取組を継続し、カキ、アカモク、ウニ、ソーメンノリなど試験研究の結果判明した養殖に適した魚種の生産拡大・品質向上を図り、安定生産を行う。 ③資源の増加に向けた取り組み 【トラフグ資源増加の取り組み(鐘崎ふく延縄船団)】 ・資源管理と有効な種苗放流、再放流の取組を継続し、資源の増加を図る。
漁業コスト削減のための取組 (5年目)	①燃油急騰に対する取り組み ・前年の取組を継続 ②省燃油活動の推進 ・前年の取組を継続 ③省コスト漁船・機器の導入(漁業構造改革総合対策事業) ・前年の取組を継続 ④スマート(海況予測)を活用した操業の効率化 ・スマート利用による効率的操業実施。 ・スマート利用による効率的技術継承の実施。 ⑤共同利用施設の再整備 ・前年の取組を継続
漁村活性化のための取組 (5年目)	【漁業後継者育成】 ・前年の取組を継続 【漁村活性化の取り組み】 ・前年の取組を継続。
活用支援	1年目と同様(8 ページ)

(5)関係機関との連携

宗像市、宗像観光協会と連携し、資源管理、魚価向上、販路拡大等様々な取り組みを行ってきた経緯があり、合併を機に福津市を含めた新たな体制で、更に関係を発展させ漁業所得の向上や地域漁村の活性化を図っていく。

4 目標

(1)所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

(2)上記算出方法及びその妥当性

--

(3)その1 所得目標以外の成果目標 ※漁村の活性化の取組の中から設定

鐘の岬活魚センターの売上額	基準年	令和 4 年度： 99,946 千円
	目標年	令和 10 年度：150,000 千円

(3)その2 所得目標以外の成果目標 ※所得目標の構成要素の中から設定

燃油の削減量	基準年	令和 4 年度： 4,505,967ℓ
	目標年	令和 10 年度： 4,280,660ℓ（5%削減）

(4)その1 上記の算出方法及びその妥当性

宗像漁協直営の販売施設である鐘の岬活魚センターは、加工所を併設しており、本プランでの漁業収入向上のための取り組みを行う中心的な施設と位置付けている。

水産物の直接販売、加工に取り組んでおり、売上額を成果目標とすることで、プランの達成度を図ることができ、サブ指標として妥当であると考えます。

(4)その2 上記の算出方法及びその妥当性

令和4年度における燃料使用量実績 4,505,967ℓ を基準とした。 今期プランでは、漁場が沿岸から沖合に移動しつつあり漁場は遠くなっているためグループ操業により漁場探索し、減速航行、船底清掃等また、機関換装等を行い燃料の使用量を5%削減が図られると想定し、4,280,660ℓ とした。全船における目標年の燃油削減量を 225,307ℓ の5%削減とした。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と内容及びプランとの関係

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	・燃油高騰による漁業コスト増大に備えるため、事業への加入を促進
浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) (水産業強化支援事業)・水産加工・流通構造改善促進事業(国)	・漁具倉庫、燃油施設、冷凍冷蔵庫、製氷施設等の共同利用施設の整備
水産多面的機能発揮事業(国)	・磯根資源漁場を整備(ウニ等の食害生物除去) ・漁場の管理(浮遊するゴミを回収等)
もうかる漁業創設支援事業(沿岸漁業版)(国)	・まき網船団共同の活魚運搬船の導入 ・省コスト漁船・機器の導入(19t型はえ縄漁船の減トンなど)
経営体育成総合支援事業(国)	・漁業後継者の育成・漁村の活性化(漁業者の子弟及び新規参入者の研修実施等)
水産基盤整備事業 (水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業)(国)	・水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する施設を整備 ・共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化や防災・減災対策に必要な整備等を支援
福岡県水産業振興対策事業(県)	・共同利用施設の整備を支援
宗像市水産業振興対策事業(市)	・共同利用施設の整備を支援
漁業者保証円滑化対策事業(国)・ 漁業経営基盤強化金融支援事業(国)	・漁労作業の安全性の確保や生産性の向上を図るため、漁業者の積極的な設備投資を促進
女性活躍のための実践活動支援事業(国)	・女性の視点を取り入れた加工品の開発等を支援することで、女性の参画を推進
漁場整備事業(市)	・藻場回復状況のモニタリング・海底清掃、漁場測量試験調査、アワビプレートや投石による藻場造成等